

## 業務委託契約書

1 委 託 業 務 名 外来受付、医事課、スキャン 日当直、病棟事務業務

2 業務内容及び要領 別紙「仕様書」のとおり

3 履 行 場 所 群馬県前橋市上新田町 5 6 4 - 1  
群馬県済生会前橋病院 病院内  
(別紙、見取図のとおり)

4 委 託 契 約 期 間 2 0 2 2 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

5 委 託 金 額 (以下「委託料」という)

外来受付業務	月額	円 (税抜)
医事課業務	月額	円 (税抜)
スキャン業務	月額	円 (税抜)
日当直業務	月額	円 (税抜)
病棟事務業務	月額	円 (税抜)
総額計	月額	円 (税抜)

※消費税及び地方消費税額は、乙の請求時に有効な消費税法及び地方税法上適用される税率によるものとし、請求ごとに算定する。

上記の業務委託について、委託者 群馬県済生会前橋病院 (以下「甲」という) と、受託者 ○○○○○ (以下「乙」という) とは、次のとおり契約を締結する。

(総 則)

第 1 条 甲及び乙は、頭書の業務 (以下「委託業務」という。) に関し、本契約書の定めるもののほか、別紙仕様書に基づき、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

② 甲及び乙は、本契約の法的性質が準委任であることを相互に確認する。

(法令上の責任)

第2条 乙は、委託業務の履行に際し、乙の雇用する従事者を指揮命令するとともに、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)その他関係法令上のすべての責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡)

第3条 乙は、本契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は、移転させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

(再委託)

第4条 乙は、委託業務の処理を第三者に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合には、この限りではない。

(善管注意義務)

第5条 乙は、常に善良なる管理者の注意をもって本契約の履行にあたるものとする。

(秘密の保持)

第6条 乙及び乙の従事者は、本契約に関し、業務上知り得た事項を他に漏らしてはならない。

② 本条の規定は、業務委託契約終了後も有効に存続するものとする。

(個人情報の保護)

第7条 乙が、本契約の業務遂行において乙が取り扱う個人情報について、以下の通り定める。

1) 個人情報の定義

「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第五七号、以下「個人情報保護法」という)第2条第1項に定めるものを指す。

2) 個人データの定義

「個人データ」とは、個人情報の集合体をいう。

3) 取扱

ア. 乙は、業務仕様書に定める委託業務(以下、単に「業務」という。)の遂行のために甲より預託された個人情報を機密情報として取扱い、他に漏らしてはならない。また甲は、乙が甲事業所内で業務を遂行するにあたり、甲事業所の施設管理における防犯等を目的として、乙より乙の従業者にかかる個人情報の提供を受けたときは、これを機密情報として取扱い、他に漏らしてはならない。

イ. 乙は、甲より預託された個人情報を、業務の遂行のために知る必要のある従事者のみに取り扱わせ、当該従事者に対しては必要かつ適切な教育を行うものとする。

また、個人情報への不正なアクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の危険に対して、合理的な安全対策に努めるものとする。

ウ. 乙は、甲より預託された個人情報を、業務を遂行する目的以外の用途に利用してはならない。また、乙は甲の承諾なく、改ざん、複写、複製、または業務の遂行の目的を超える加工をしてはならない。

エ. 本契約が理由の如何を問わず終了した場合、乙は、甲より預託された個人情報が記録された資料を、遅滞なく甲に返還または引き渡すものとする。ただし、甲が当該資料の処理方法を別途乙に指示したときは、当該方法が合理的なものである限り、乙は当該指示に従い対処するものとする。

#### 4) 報告および監査

甲は、必要に応じ、個人情報の管理状況について乙に報告を求めることができる。また、甲に、個人情報の管理状況を監査する必要があるときは、乙は合理的な範囲内でこれに協力しなければならない。

#### 5) 個人データの管理

乙は、個人データの管理を統括し、甲の履行場所における事務取扱担当を選任する。

#### 6) 個人データの持出しの禁止

ア. 乙の事務取扱担当は、委託業務に係る個人データを、乙の事務所内の委託業務に係る個人データを取り扱う情報システムを管理する管理区域又は委託業務に係る個人データを取り扱う事務を実施する取扱区域の外へ持ち出してはならない。

イ. 委託業務の遂行に伴い、乙所有の機材で個人データを取り扱う必要があるときは、以下の通りとする。

- 1) 当該機材の持ち込みを、予め甲に届け出ること
- 2) 当該機材の使用を必要最低限にとどめること
- 3) 当該機材を、許可なく甲のネットワーク等に接続しないこと
- 4) 当該機材に、甲の機密情報や甲より預託された個人情報等を残存させないこと
- 5) その他、情報資産の取扱いに関し、別途甲の定めまたは乙の定めがあれば、それに従うこと。なお、甲の定めと乙の定めが矛盾があるときは、甲の定めが優先するものとし、甲にも乙にも定めがない時は、甲乙協議の上でこれを定めるものとする

#### 7) 個人データの秘密保持義務

乙は、個人データを、秘密として保持し、委託業務を処理する場合又は第三者に委託業務の全部又は一部を再委託する場合を除き、第三者に提供、開示、漏えい等をしてはならない。

(乙の従事者等)

第8条 乙は、委託業務の処理のため、従事者を配置する。この場合において従事者2名以上を置く場合は、その1名をリーダーと定め、業務処理の責任を明確にする。

- ② 乙は、管理責任者を定め、遅滞なく甲に通知するものとする。管理責任者に事故あるときは代行者を置くことができる。
- ③ 甲は、本件業務の遂行に関する要請・依頼、乙との連絡・確認等につき管理責任者を通じて行うものとし、かかる要請等につき乙の管理責任者以外の従事者に対して直接これを行ってはならない。

(契約内容の変更)

第9条 甲と乙は、必要と認めるときは協議のうえ契約内容を変更することができる。  
また、委託金額を変更する必要があるときは甲、乙協議のうえ定める。

(設備等の使用貸借)

第10条 甲は乙に対し、委託業務を遂行するために必要な設備、備品等を使用させるものとする。

- ② 甲は、乙が医療関連事業における専門的な経験を有する事業者であることにより、乙に使用させる設備・備品等の使用料は無償とする。
- ③ 乙は、甲から使用を認められた設備・備品を目的以外に使用してはならない。
- ④ 乙は、甲から使用を認められた設備・備品等について、善良なる管理者の注意義務をもって使用するものとする。

(場所の提供)

第11条 甲は乙に対し、委託業務を遂行するために必要な場所を無償にて提供するものとする。

- ② 乙は、委託期間が満了したとき、又は本契約が解除されたときは、速やかに指定された場所を原状回復し明け渡さなければならない。

(報告)

第12条 甲は、委託業務の処理状況について、必要あると認めるときは、乙に対し報告を求めることができる。

(損害賠償)

第13条 甲と乙とは、自らの責めに帰すべき事由により委託業務の処理に関し、相手方及び第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、甲乙間において発生する損害額については、甲乙協議して定めるものとする。

(不可抗力免責)

第14条 天災地変、戦争、暴動、内乱、その他の不可抗力、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、その他甲及び乙の責めに帰すことが出来ない事由（新型インフルエンザ等を含む）による本契約の全部または一部の履行遅滞もしくは履行不能について、甲及び乙は、相手方当事者に対してその責を負わないものとする。

(委託料の支払)

第15条 乙は、委託料を毎月末日締めで翌月10日までに甲に請求するものとする。

② 甲は、乙が請求した月の末日までに振込む方法により乙に支払う。ただし、振込手数料は、甲の負担とする。

(遅延損害金)

第16条 甲は、天災地変等やむを得ない事由による場合を除き、甲の責に帰すべき事由により前条の支払日までに委託料の支払いを履行することができない場合は、その支払期日の翌日から支払い済みにいたるまで、年14.6%の遅延損害金を付加して乙に支払わなければならない。

(反社会的勢力の排除に関する特約)

第17条 甲及び乙は、自らが下記の各号いずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下、これらを総称して「反社会的勢力」という。）であること

2) 反社会的勢力を利用、関係していること

② 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して下記の各号いずれの行為も行わないことを表明し、確約する。

1) 暴力的な要求行為

2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、業務を妨害する行為

5) その他前各号に準ずる行為

③ 甲又は乙は、相手方が前二項のいずれかに違反していると合理的に判断した場合は、相手方に対して何らの通知、催告をすることなく、全ての取引及び契約を解除することができる。

④ 前項に基づき、甲又は乙が取引及び契約の全部又は一部を解除した場合、解除

者は当該解除を理由とする一切の損害賠償義務を負担しない。また、当該解除によって解除者に損害が生じた場合は、相手方に対しその損害の賠償を請求できるものとする。

#### (解 除)

第18条 甲又は乙は、次の各号の一に該当する場合は、相手方当事者に対し、相当期間を

において催告しても是正されないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 1) 本契約の各条項に違反したとき
- 2) 債務の履行を放棄し、又は正当な理由によらないでこれを中止したとき
- ② また、甲と乙とは、次の各号の一に該当する場合は、何らの催告することなく、相手方当事者に対し、直ちに本契約を解除することができる。
  - 1) 甲の委託料支払が3回以上滞ったとき
  - 2) 監督官庁により営業の取り消し又は停止等の処分を受けたとき
  - 3) 手形、小切手の不渡りを出して、銀行取引停止処分を受けたとき
  - 4) 差押え、仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立を受け、又は受けるおそれのあるとき
  - 5) 公租公課の滞納処分を受けたとき
  - 6) 破産、民事再生、会社更生、特別清算の申立を受け、又は自ら申立をしたとき
  - 7) 前6号に掲げるほか、財産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当な兆候があるとき
  - 8) 第17条に違反したとき
- ③ 前項の規定に基づき、本契約の解除が月の途中で行われたときは、甲は当該月における委託料を乙に支払うものとする。

#### (解 約)

第19条 甲又は乙は、本契約を中途解約しようとするときは、前条の場合を除き解約しようとする日の3ヵ月前までに相手方当事者に書面によって申し出をしなければならない。

#### (契約満了時の措置)

第20条 期間満了の3ヵ月前までに双方より解約の申し出が無い場合は、最長3年間、委託期間終了後1年毎の継続更新ができるものとする。

なお、契約期間中に業務遂行不可能と判断した場合は、契約期間途中であっても契約を解除する場合がある。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 2 1 条 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関して訴訟の必要が生じた場合は、甲の所在地を管轄する前橋地方裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに合意する。

(協 議)

第 2 2 条 本契約に定めなき事項又は本契約の各条項につき疑義が生じた場合、甲及び乙は誠意をもって協議し、これを定め解決するものとする。

この契約の締結した証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

年 月 日

甲 群馬県前橋市上新田町 5 6 4 - 1  
群馬県済生会前橋病院  
院長 吉 永 輝 夫

乙